

## 議案第1号

### 令和5年度 事業報告

我が国における少子高齢化の進展とそれに伴う生産年齢人口の減少により、働く意欲のある高齢者がその能力や経験を活かして、年齢にかかわりなく活躍できる社会環境整備が求められています。そのため、高齢者に多様な就業機会を提供し、会員の生きがいの充実や健康の維持増進を図り、地域社会に貢献するシルバー人材センターへの期待は、益々大きなものとなっています。

新型コロナは、5月に感染法上の分類が2類相当から5類へ移行され、社会経済活動は日常が戻り、回復傾向で推移しているものの、10月に施行されたインボイス制度や今後のフリーランス法への対応など、シルバー事業を取り巻く環境は大きく変化し、今後も厳しい状況が懸念されます。こうした状況に対応し、安定した事業運営を行うための指針として策定された「第4期中期5ヵ年計画」の目標達成に向け、会員・役職員が一丸となった取り組みを行っていく必要があります。

本年度の具体的な事業実績ですが、年度末の会員数は592人で前年比3.3%（20人）の減となり、会員の体調や家庭の事情により退会者が増加し、昨年度に引き続いて減少する結果となりました。契約金額は3億8,886万円余で前年比2.6%（1,039万円）の減少となり、派遣就業を含めた事業実績についても4億383万円余と、前年比2.3%（935万円）の減少となりました。また、就労単価の見直しを行ったことを考慮すると実質的な減少幅はさらに大きくなり、新型コロナ感染症発生前の事業実績には戻らない状況です。

契約額を部門別にみると、公共部門は3.8%（368万円）の減、民間部門の事業所等においては1.9%（441万円）の減、一般家庭部門においても1.4%（126万円）の減となり、昨年度は増加した実績が、いずれも減少に転じる結果となりました。

就業については、請負委任を基本としつつ、適正就業の推進のため「適正就業ガイドライン」に基づき「労働者派遣事業」と「有料職業紹介事業」にそれぞれ取り組み、令和5年度においては、労働者派遣事業で12社での就業が可能となりました。

安全対策では「安全は全てに優先する」を基本に事故ゼロを目指し、「作業前ミーティング」の励行を重点に推進してきました。しかし、本年度は7件の事故が発生し、件数は減少したものの入院に至る重傷事故も複数件発生しています。安全講習会への出席を義務づけ安全意識の向上を図るなど、今後も事故防止に向けた積極的な取り組みが必要となります。

指定管理事業は、駒ヶ根市 21 施設及び宮田村 12 施設の指定を受け管理運営を行いました。今後とも、利用する方々に喜んでいただけるよう万全を期してまいります。

また、JR 飯田線駅無人化の対応として、駒ヶ根市及び飯島町から委託された「駒ヶ根・飯島両駅の乗車券類発売業務」につきましても、引き続き順調に進めることができました。

「就業拡大強化月間」の取り組みでは、役員と事務局が連携を密にして 72 件の企業・個人の訪問を行い、日頃のお礼と今後の就業開拓に向け、発注者の皆さんと直接懇談することができました。なお、高齢化等により一般家庭の外作業等の依頼が増加していますが、就業内容によっては会員が不足する状況も発生し、受注の拡大と会員の増強という 2 つの課題解決に向け、今後とも積極的な取り組みが必要となります。

厳しい経済情勢下で多くの課題を抱えながらも、ほぼ順調な運営ができましたことは、行政機関を始め各企業・一般家庭のご理解・ご支援と、これに応え就業に携わった会員各位のご努力の賜物であり、心から敬意と感謝を申し上げ事業報告とさせていただきます。

## 主 要 な 会 議 等

1 定時総会	開催数 1 回	付議された下記の議案が全て可決・承認されました。
		令和 5 年度定時総会（令和 5 年 5 月 26 日午後 2 時 30 分）
		（アイパル 3 階「エトワール」）
		（本人出席者数 129 名 委任状 439 名 合計 568 名 会員総数 633 名）
(1)	定款の一部改正について	
(2)	令和 4 年度事業報告・収支決算の承認について	
(3)	役員（理事）の選任について	
(4)	令和 5 年度事業計画・収支予算について他（報告）	
(5)	第 4 期中期 5 カ年計画について	
2 理事会	5 回	
3 入会説明会	12 回	（説明会参加者 79 名）
4 総務部会	4 回	
5 就業部会	3 回	（適正就業の推進、標準単価・材料費の見直し）
6 安全部会	5 回	（安全パトロール・講習会等の実施）
7 広報部会	5 回	（シルバーだより 2 回発行、広報誌等へ広告掲載）
8 ボランティア活動	6 回	（延べ 168 名参加）
9 職員会	15 回	
10 地区懇談会	5 地区	（標準単価及び材料費の見直し、配分金と消費税ほか 参加者 184 名）

以下、詳細は別紙のとおりです。